

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	32,705,451	33,304,622	43,573,725
経常利益 (千円)	1,387,263	1,132,287	1,799,869
四半期(当期)純利益 (千円)	760,617	653,607	948,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	771,199	723,516	954,693
純資産額 (千円)	8,236,751	8,913,446	8,420,245
総資産額 (千円)	18,827,322	19,638,766	18,977,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.14	48.24	69.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	45.4	44.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.65	11.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と原油価格の低位安定を主因として輸出企業を中心に企業収益が大きく持ち直していることから、それが賃上げや雇用の増加に繋がり、堅調に推移いたしました。一方、米国利上げ観測から1ドル120円台半ばの円安水準が定着し、輸入価格の高騰への懸念も顕在化いたしました。海外におきましては、米国経済の回復振りが一層確かなものとなる一方、欧州は量的緩和政策の導入があったものの、ギリシャ問題が再燃し、方向性が見えにくい状況が続きました。中国では成長鈍化が見られる中、景気のてこ入れとして5月には2ヶ月ぶりの利下げが行われ、また、ASEAN諸国の景気は国別でまだら模様が見られるものの総じて上向きとなりました。ただ、旧東欧、中東、アジア等における地政学上のリスクは依然として存在しており、不安定要因が内包されたままとなりました。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかに回復しつつあるものの、3月については、前年4月の消費税率アップ前の駆け込み需要との対比で大きく落ち込む結果となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、当連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウを活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる第一号店として、会社設立20周年にあたる平成27年2月22日に、100円ショップミーツハーバーランド店（神戸市中央区）を全面リニューアルし、新ブランド店舗「100円ショップWatts（ワッツ）ハーバーランド店」としてオープンいたしました。以降の新店につきましても、一定以上の規模の店舗については「Watts」の屋号にて出店しております。また既存店につきましても、改装の都度、順次改称を進めており、当第3四半期連結会計期間末のWattsブランド店舗数は7店舗となりました。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、比較的売上規模の小さな店舗が多かったものの、通期計画の90店舗に対してすでに90店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が44店舗あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は直営が955店舗（47店舗純増）、FCその他が50店舗（1店舗純減）の計1,005店舗となり、100円ショップ1,000店舗を達成いたしました。

その他の店舗の当第3四半期連結会計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「Buona Vita（ブォーナ・ヴィータ）」は直営4店舗を出店いたしました。直営4店舗、FC1店舗を退店し、27店舗となっております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。また、おしゃれでカラフルな商品を3つのプライスで取り揃えたスリープライスショップ「threege（スリージ）」を、平成26年11月、東京都板橋区成増に1店舗出店いたしました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは6店舗出店、2店舗退店して19店舗、マレーシアでは1店舗出店して4店舗となっております。また、ベトナムにて商品とノウハウを提供して営業していた「KOMONOYA」1店舗を、現地小売企業をフランチャイジーとしたFC店舗といたしました。平成26年8月に現地法人Watts Peru S.A.C.を設立したペルーでは、平成27年3月に「KOMONOYA」1号店を出店して大変好調に推移しており、平成27年6月には2号店を出店しております。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、不採算店舗1店舗を退店しましたが、直営店を2店舗、代理商（中国式FC）を1店舗出店し、計4店舗となっております。加えて、新たに出店した直営店を拠点として、日系百貨店を中心とした催事販売を行っており、現在のところ好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,304百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は1,132百万円（同17.8%減）、経常利益は1,132百万円（同18.4%減）、四半期純利益は653百万円（同14.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために「いい商品を安く売る仕組み作り」のための努力を積み重ねる一方、ますます多様化する顧客ニーズに応えられるよう、「ワッツブランドの再構築」に取り組んでおります。具体的には屋号、ロゴマーク、店舗内外装を一新し、立地に合わせた店づくりができるフォーマットを開発し、POSシステムの導入や商品構成もよりおしゃれな生活を提案できるものを拡充し、定期的に入れ替えることにより売り場の魅力を高めていくことに、経営資源の配分を行ってまいります。

また、国内100円ショップ事業を補完するビジネスとして、オーナー・ピータを始めとする国内その他業態及び海外事業の、売上高の拡大及び収益力の強化に向け、積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、国内100円ショップ事業により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当させていただきます。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,100	135,461	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,461	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,800	-	410,800	2.94
計	-	410,800	-	410,800	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,714,266	6,676,568
受取手形及び売掛金	2,318,842	2,350,687
商品及び製品	5,225,992	5,697,920
原材料及び貯蔵品	8,591	13,389
繰延税金資産	238,186	293,875
未収消費税等	6,922	11,409
その他	374,647	308,811
貸倒引当金	24,686	24,389
流動資産合計	14,862,762	15,328,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,176	1,013,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	596,556	650,277
建物及び構築物(純額)	347,620	363,513
車両運搬具	8,690	4,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,518	2,424
車両運搬具(純額)	1,172	1,579
工具、器具及び備品	2,579,972	2,749,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,066,379	2,179,151
工具、器具及び備品(純額)	513,593	570,478
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,120,186	1,193,372
無形固定資産		
その他	33,254	57,736
無形固定資産合計	33,254	57,736
投資その他の資産		
投資有価証券	245,643	288,411
繰延税金資産	98,281	115,698
差入保証金	2,536,515	2,567,087
その他	110,691	118,868
貸倒引当金	29,497	30,681
投資その他の資産合計	2,961,634	3,059,384
固定資産合計	4,115,075	4,310,492
資産合計	18,977,838	19,638,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,170,185	7,315,085
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	679,491	637,946
未払法人税等	294,209	239,060
未払消費税等	154,680	132,996
賞与引当金	139,659	20,005
その他	1,106,975	1,177,233
流動負債合計	9,645,201	9,622,328
固定負債		
長期借入金	403,783	584,465
退職給付に係る負債	140,719	153,793
役員退職慰労引当金	102,751	103,198
資産除去債務	75,691	68,593
その他	189,445	192,942
固定負債合計	912,391	1,102,992
負債合計	10,557,592	10,725,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,434,626	6,857,919
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	8,374,618	8,797,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,196	14,258
為替換算調整勘定	33,430	101,276
その他の包括利益累計額合計	45,627	115,535
純資産合計	8,420,245	8,913,446
負債純資産合計	18,977,838	19,638,766

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	32,705,451	33,304,622
売上原価	20,309,402	20,771,101
売上総利益	12,396,048	12,533,521
販売費及び一般管理費	11,019,085	11,401,179
営業利益	1,376,963	1,132,342
営業外収益		
受取賃貸料	18,383	17,580
持分法による投資利益	24,472	17,597
貸倒引当金戻入額	2,529	-
その他	8,972	13,132
営業外収益合計	54,358	48,310
営業外費用		
支払利息	5,697	4,438
退店違約金	13,452	25,020
賃貸収入原価	8,150	8,096
為替差損	11,030	645
その他	5,728	10,165
営業外費用合計	44,058	48,365
経常利益	1,387,263	1,132,287
特別利益		
固定資産売却益	1,826	1,071
保険解約返戻金	7,204	229
受取補償金	724	336
特別利益合計	9,755	1,637
特別損失		
固定資産除却損	3,078	20,443
減損損失	12,508	37,308
特別損失合計	15,587	57,751
税金等調整前四半期純利益	1,381,431	1,076,172
法人税、住民税及び事業税	687,862	497,475
法人税等調整額	67,048	74,910
法人税等合計	620,813	422,564
少数株主損益調整前四半期純利益	760,617	653,607
四半期純利益	760,617	653,607

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	760,617	653,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,428	2,061
為替換算調整勘定	9,192	41,064
持分法適用会社に対する持分相当額	7,040	26,781
その他の包括利益合計	10,581	69,908
四半期包括利益	771,199	723,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,199	723,516

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	656千円	157千円
支払手形	496,513	392,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	183,161千円	199,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.14円	48.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	760,617	653,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	760,617	653,607
普通株式の期中平均株式数(株)	13,548,002	13,547,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

業務執行社員 公認会計士 俣野朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。